

前回委員意見に対する考え方について

参考資料 1

	主な意見	ご意見に対する本市の回答及び考え方
1	<ul style="list-style-type: none"> ・これからコロナがどうなるか分からぬ中で、市民への啓発や専門職への研修等で、全区で同じような質を担保するために、情報共有であるとか研修を維持していくための後方支援のような対策を教えていただきたい。 ・今の状態だと、コロナが増えたら「じゃあ(実施を)やめようか」という雰囲気になってしまっている。また、オンラインといつても、やはり顔が見える会議の方が充実しており、グループワークもできる。そのため今後は、研修会等を実施できるようにするために何をするのかということ、また出来る様な体制を考えていかないといけない。 ・ICTの活用、Web会議も含めてこの時代に合ったやりやすいものを進めていかなければいけないため、検討を今後お願いしたい。 ・ICTの活用によりすべての医療・介護の方々が連携のとれる体制づくりが必ず必要であるため、支援をお願いしたい。 ・やはり基本的には情報共有をどのようにしていくのかというところが、医療・介護の連携には欠かせないため、その点を含めたバックアップをお願いしたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・現在は、各区役所や在宅医療・介護連携支援コーディネーター及び受託法人に対して、「大阪府新型コロナウイルス対策本部会議」資料をはじめ、必要な情報提供等を定期的に行っている。 ・新型コロナウイルス感染症等の感染拡大防止の対応により、今後、ICTも活用しながら事業の推進を検討していかなければいけないと考えている。 ・局においては、今回の推進会議をオンラインを併用した開催とし、またこの間、定期的に開催している「コーディネーター連絡会」を段階的にオンライン開催している。さらに来月3月にも「区役所実務者・コーディネーター合同研修会」をオンライン開催の予定としており、今後も連携が滞らないよう、継続して開催できるための工夫をしていく予定である。 ・また、関係者間の『顔の見える関係づくり』も重要であるため、感染防止対策を講じたうえで、参集形態の会議・研修会の開催も引き続き検討していく。 ・今後は各区の取組みを共有することで、自区における会議・研修の実施においても参考にしもらえるよう、局として支援をしていく。
2	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療・介護について、周知・啓発している区の数は非常に多いが、在宅医療を受けられることを知っている住民の割合は半分以下、また、人生会議についての住民認知度はさらに低い。こういったデータをもっと活用し、それを啓発に活かしていただきたい。 (指標について) ・数字（結果）を検証して、きっちりとした形のものにしていかないといけないということを十分考えていただければと思う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪市高齢者実態調査結果や最近の国の動向も踏まえて、看取り・ACP等について、住民への普及啓発の中心となっている区役所実務者と在宅医療・介護連携支援コーディネーターに対して、今年の9月に合同研修会を開催した。これにより、今後の地域住民への普及啓発に活かしてもらえるよう考えている。 ・議事3「今年度事業の課題に対する取組み状況について」においても説明させていただきますが、本会議で検討いただいた指標は、区役所実務者及び在宅医療・介護連携支援コーディネーターに説明会で周知のうえ、各区においても活用していただけるよう、今後は市全体の事業進捗の把握が必要と考えている。